

九電グループのあゆみ

「低廉で良質なエネルギーを安定してお届けする」変わらぬ使命のもと、九州とともに発展し、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループへ

1950s~1960s

創業～高度経済成長期

需給安定への挑戦

1951年創業。戦後の混乱から高度成長へと大きな一歩を踏み出す中、日本初のアーチ式ダムや大容量新鋭火力発電などの電源開発に取り組み、九州の電力需給は全国に先駆けて安定。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力への転換を図るとともに、原子力の準国産エネルギーとしての優位性に着目し、電源の多様化を進めました。

1970s~1980s

石油危機～バブル崩壊

激動するエネルギー情勢への挑戦

第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機の運転を開始。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに対応するため、サービスの充実を図るとともに、電気通信事業などの新たな事業領域へ挑戦。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験等、新エネルギーの開発・導入にも積極的に取り組みました。

1990s~2000s

電力規制緩和の段階的進展

電力小売自由化への対応

1990年代、電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化が拡大していく中、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続ける企業となるためにどうあるべきかを考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。

2010s~

東日本大震災～現在・これから

九州から日本の脱炭素をリード

2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力発電所1号機は厳しい規制基準をクリアし、国内で最初に通常運転に復帰しました。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。カーボンニュートラルの実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

Action | 電力の安定供給とベストミックスの実現

1956 大容量新鋭火力の苅田発電所1～3号機
～59 (出力計38万7,000kW) 運転開始

1977 脱石油推進のため、新小倉発電所
1・2号機をLNG専焼に改造

1980 50万Vの中央・西九州変電所新設、
佐賀幹線50万Vに昇圧

1986 日本初の配電線自動制御システム本格導
(福岡営業所)

1991 九州電力初のガスコンバインドサイクル
発電所である新大分発電所1号系列
(69万kW) 運転開始

1995 海外炭を燃料とする大容量の
苓北発電所1号機(70万kW) 運転開始

2016 高効率ガスコンバインドサイクル発電方式の
新大分発電所3号系列第4軸が運転開始

2019 超々臨界圧発電(USC)を採用した
松浦発電所2号機(100万kW) 運転開始

2022 日向幹線完成により50万V系統ループ化

Action | 環境にやさしい事業活動の展開

1955 国内初のアーチ式ダムによる上椎葉発電所
(9万kW) 運転開始

1975 玄海原子力発電所1号機(55.9万kW) 運転開始
のちに国内最大地熱となる八丁原発電所
1号機(2.3万kW) 運転開始

1981 玄海原子力発電所2号機(55.9万kW)
運転開始

1984 川内原子力発電所1号機(89万kW) 運転開始

1985 川内原子力発電所2号機(89万kW) 運転開始

1994 玄海原子力発電所3号機(118万kW) 運転開始

1997 玄海原子力発電所4号機(118万kW) 運転開始

2005 みやざきバイオマスリサイクル発電所
(1.14万kW) 運転開始

2006 日本初の地熱バイナリー発電として八丁原
バイナリー発電所(2,000kW) 運転開始

2008 長島ウインドヒルの長島風力発電所
(5.04万kW) 運転開始

2010 メガソーラー大牟田発電所(3,000kW) 運転開始

2014 グループ会社の再エネ事業を再編し、九電みらいエナジー(株)を設立

2015 川内原子力発電所1・2号機が運転再開

2017 インドネシア・サルーラ地熱初号機が営業運転開始

2018 玄海原子力発電所3・4号機が運転再開

2020 川内原子力発電所1・2号機の特重大事故等対処施設を運用開始

2022 玄海原子力発電所3号機の特重大事故等対処施設を運用開始

2023 グループ再エネ事業の九電みらいエナジーへの統合を決定
玄海原子力発電所4号機の特重大事故等対処施設を運用開始

Action | 社会への貢献・地域との共創

1960 サービス改善等を目的に、福岡市天神ビル
内にサービス・センター設置
(以降、各支店に設置)

1978 光ファイバーケーブルによる
電力用情報伝送を国内初で実用化

1987 九州通信ネットワーク(QTnet)等、
情報通信事業会社3社を設立

1996 大口のお客さまへ自動検針を導入開始

2000 電力の小売部分自由化開始

2002 ガス供給事業を開始

2016 電力小売全面自由化

2016 ビジネスパートナーとの連携等による
熊本地震大規模被害の早期復旧への取組み

2017 イノベーション推進に向けた、新たな事業やサービス創出の
取組み「KYUDEN i-PROJECT」を始動

2020 送配電部門分社化

Action | 上記を支える人材の育成

1965 社達「私たちの心構え」を制定
(誠実をもって社会につくそう、
信頼と協力によって明るい職場をつくろう、
能力の啓発につとめ明日の発展を期そう)

1988 企業理念「ヒューマンな九州をつくる企業体」
を制定するとともに、シンボルマーク、従業員の
行動規範「私たちのちかひ」を制定

1996 人材教育理念制定

2001 自らやりたい業務に挑戦できる
ジョブ・チャレンジ制度導入

2007 新たな企業理念「九州電力の思い」制定
2007 女性活躍推進グループの設置

2011 「私たちの目指す人材像」の制定

2016 経営幹部候補育成を目的に「経営リーダー塾」を導入

2023 個人の思いを起点とした活動を促進し、
人と組織が共に成長する企業文化の醸成に向け
「QXプロジェクト」を始動

獲得した強み



安定供給技術



高いゼロエミ
電源比率



強固な
地域基盤



人財力